

The America Report

Volume 5 Number 19

July 31, 2001

Health and Welfare Department

岩屋孝彦 (Takahiko Iwaya)

水戸部英貴 (Hideki Mitobe)

メディケア歳出抑制、緩和を求める動きが活発化

ブッシュ大統領は、6月7日、今後予想される財政黒字を見越して、総額1兆3,500億ドルの大型減税案に署名し、過去20年間における最大の減税を実現させたわけだが、現在の財政黒字は、過去10年間の好景気とともに、1997年に成立した均衡予算関連法 (The Balanced Budget Act of 1997: Public Law 105-33, 以下BBA法と略称) によるところが大きい。BBA法は、予算全体で2,630億ドルの歳出減、その内、メディケアの節減額を1,150億ドル(約40%強)と設定し、2002年までに均衡予算を達成することを目標にしていた。当初の予測を上回る歳入増²により、2002年を待たずに米国は連邦予算の均衡を達成した訳だが、メディケアは予算の均衡達成のいかにかわらず2003年までに1,150億ドルの歳出減が行われることとなっている。

こうした状況の中、余剰財政を減税だけに当て、医療福祉等に還元しないのは不公平であるばかりではなく、メディケアによる報酬が年間予算に占める割合が大きい病院では、医療サービス・カットを余儀なくされ、患者に対する適切な治療が困難な状況にあるとして、全米の医師会、看護婦協会、病院協会などの医療関係者はメディケア歳出カットの凍結を含めたBBA法の改正を求める運動を展開している。今回のアメリカレポートでは、メディケア歳出抑制緩和論争をレポートする。

¹ BBA法の詳細については、アメリカレポート Volume 4, No.1,2,22,24 を参照されたい。

² ローレンス・リンゼー経済担当大統領補佐官は、6月29日、経済成長の鈍化により、今年度の歳入は、当初予測していた歳入額(2兆ドル)より56億ドル減となる見解を発表した。歳入が56億ドル減となったとしても、今年度は、2000億ドルの余剰金が生まれ、財政的に懸念されるほどの歳入減ではない。しかし今回の歳入減の予測は、ブッシュ大統領にとって政治的に不利な展開となりそうである。その証拠に、民主党から早くも、ブッシュ大統領の大型減税は今後予想される財政余剰金を食いつぶし、連邦予算を赤字財政に戻す危険性があると非難の声があがっている。

http://www.jmari.med.or.jp/

1. メディケア歳出カットの影響

5月13日付けのThe New York Times紙によると、BBA法で予定した歳出カットが実施されると、新年度(2002年10月まで)のメディケア歳出は16億ドルのカットとなる。メディケア歳出カットにより、メディケアからの収入が年間予算に占める割合が大きい大学病院や救急病院では、医療サービスの質への影響が懸念されている。救急病院は特にNew York, Boston, Houstonなどの都市部にあり、患者の多くは低所得者やマイノリティーである。ただでさえ混雑しているそれらの病院でのメディケアの歳出カットは、さらなる医療サービスの質の低下につながるといった声もある。

例えば、New York市Brooklyn地区にあるThe Brooklyn Hospital Centerの場合、年間予算2億9000万ドルの内、来年度、220万ドルがメディケア歳出カットによって失われ、その収入減は特にBrooklyn区全体に広がるプライマリーケア・クリニックにおける医療サービスに影響を及ぼすと予想されている。また、同市The Bronx地区にあるMontefiore Medical Centerでは、新年度のメディケア歳出カットは約1,000万ドルの収入減につながり、200人前後の従業員、特に救急患者を受け持つ従業員を一時解雇(レイオフ)しなければ対応できない状態である。

New York州病院協会は、メディケアから癌治療や心臓病治療に対する援助を受けている全国の大学病院は、メディケア歳出減により年間(2002年末には)735万ドル(New York州のみで130万ドル)の収入減となる見込みであると試算している。

2. ロビー活動と議会の反応

上述したメディケア歳出カットの影響を懸念する全国病院協会、全国医師会、全国看護婦協会、労働組合などの利益団体は同問題に関して連邦議会へのロビー活動を活発に行っている。特に全国病院協会は最近の看護婦不足を考慮して、メディケア報酬を今後5年間で160億ドル増やすよう議会に対して強力なロビー活動を続けている。

このようなロビー活動を受けて、連邦上院では現在、Kay Bailey Hutchinson 上院議員(共: Texas)を中心とした超党派によるメディケア歳出緩和の動きが起きている。同上院議員は今年4月24日にメディケア歳出抑制緩和を目的とした法案を上院に提出したが³、その席で氏は「大学病院は、医療に関する教育や医師をトレーニングする場として機能しているだけでなく、貧しい人々が暮らすコミュニティにおいては、大学病院が唯一の病院である。これ以上のメディケア歳出カットはそういった大学病院における医療サービスの低下を招き、ひいては、貧しい人々が平等に治療行為を受ける権利を奪うことになる。」と訴えている。

同法案の連帯提出人であるHillary Clinton 上院議員(民: New York)は「今、病院は財政的に危機的状況にある。しかし、連邦政府にはメディケアにまわす予算は無く、政

³同上院議員が提出した法案“American Hospital Preservation Act of 2001³(氏は2000年にも同様な法案を提出している)”は、社会保障法(Social Security Act)のメディケアに係る条項を改定し、メディケア歳出節減を凍結して、当該歳出の全体的な増加を促進。

府以外から資金集めをしなければいけない。」と、ブッシュ減税に対する批判を遠まわしに展開しつつ、メディケア歳出抑制緩和の必要性を訴えている。

3 . メディケア歳出の動向

メディケア歳出カットにより病院経営が困難になっているという意見がある一方で、今年度8ヶ月間(10月から5月まで)のメディケア歳出は前年比7.6%増となっていることが6月20日に行われた財務省の発表によって明らかになっている。その内訳は、メディケア・パートA(入院治療費をカバー)が855億ドルから911億ドルと56億ドル(6.6%)増、パートB(医師への治療報酬をカバー)が570億ドルから623億ドルと53億ドル(9.1%)増となっている。財務省はメディケア歳出増加の要因などについては言及していないが、議会予算局(CBO)は今回の増加を1999年と2000年に行われたCongressional Giveback Packages(報酬返還)によるものと推測している。

また、1998年から2000年の間に病院に支払われたアウトライヤー歳出(Outlier Payment)が当初試算した額より42億ドル多く支払われていることがHCFA(連邦医療保険財政庁)が5月24日に発表した報告書によって明らかになった。アウトライヤー支出とは、通常病院に支払われる入院治療報酬とは別に、長期入院などのコストの高い支出をカバーするために支払われる特別入院治療報酬である。HCFAは、当初、アウトライヤー支出を入院治療報酬の約5.5%と見積もっていたが、実際には、1998年で6.5%、1999年で6.3%、2000年には7.4%まで上昇している。アウトライヤー支出は、病状が重い患者が長期入院する病院、特に大学病院に多く支払われており、前出の大学病院におけるメディケア歳出カット影響の話とは少し矛盾する部分がある。

4 . まとめ

多くの医療関係者のロビー活動にもかかわらず、上述したHutchinson上院議院グループ以外の他の議員たちはメディケア歳出抑制緩和に関して冷ややかであり、BBA法改正はおろか、今年のGivebackは無いとの見方が強い。これを裏付けるかのように、HCFAの新しい長官となったThomas A. Scully氏も「メディケア提供者は、新たなGivebackについて、あと2、3年は待たなくてはならないだろう。」と某新聞社に語っている。